

令和7年度3月補正予算案（一般会計第8号等）の概要について

令和8年2月24日  
政策部財政経営課

1. 補正の考え方

今回の補正予算は、当初予算編成後の事由により緊急に対策を講ずる必要のあるもの等について、必要最小限の変更を行います。

一般会計の主な内容としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対応した支援の実施に関する経費、補助事業の内定等によるもの、緊急を要する経費等のほか、歳入歳出予算の決算見込みによる調整となっています。

また、年度内執行が難しい事業について繰越明許費の設定を行います。

2. 補正後予算額

(単位：千円)

会計名称	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 一般会計	48,455,063	▲ 1,639,447	46,815,616
2 特別会計	17,394,760	▲ 213,881	17,180,879
① 国民健康保険事業特別会計	7,092,073	▲ 223,835	6,868,238
② 国民健康保険診療所事業特別会計	152,836	1,012	153,848
③ 後期高齢者医療事業特別会計	1,349,126	56,849	1,405,975
④ 介護保険事業特別会計	7,899,719	30,685	7,930,404
⑤ 介護サービス事業特別会計	91,623	▲ 7,623	84,000
⑥ 浄化槽整備推進事業特別会計	238,139	▲ 360	237,779
⑦ 港湾整備事業特別会計	20,788	996	21,784
⑧ 国道用地先行取得事業特別会計	550,456	▲ 71,605	478,851
3 企業会計	2,928,967	▲ 16,093	2,912,874
① 病院事業会計	2,707,325	▲ 15,424	2,691,901
② 集落排水事業会計	221,642	▲ 669	220,973
合計	68,778,790	▲ 1,869,421	66,909,369

◎ 令和8年度への繰越事業について

(単位：千円)

会計名称	件数	繰越額	備考
一般会計	31	1,083,495	別紙参照
国民健康保険診療所事業特別会計	1	3,101	別紙参照
国道用地先行取得事業特別会計	1	27,750	別紙参照
合計	33	1,114,346	

### 3. 補正予算の内容

#### (1) 一般会計補正予算（第8号）

<主な内容>

##### ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対応した支援に関するもの

###### ● 農業・漁業者支援給付金事業【農林水産課】59,417千円

（特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 59,416千円）

物価高騰の影響を受けた市内の農業者及び漁業者に対し、給付金（認定農業者5万円、認定新規就農者5万円、販売農家3万円、漁業者5万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。

###### ● 省エネルギー設備導入等支援事業【環境衛生課】25,003千円

（特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 25,003千円）

エネルギー価格高騰対策及び地域における温室効果ガス排出量の削減を図るため、市内中小企業に対して、省エネルギー診断及び省エネルギー設備の導入に要する経費の一部を補助（上限100万円、市が実施する脱炭素経営事業者認定制度の認定を受けた事業者は上限150万円）するために必要な経費について補正を行います。

##### ② 補助事業の内定等によるもの

###### ● 避難所環境改善事業【危機管理課】80,072千円

（特定財源：地域未来交付金（地域防災緊急整備型）40,000千円）

避難所の生活環境改善をはじめ、地域の防災・減災の向上に必要な車両・資機材の購入等に必要な経費について補正を行います。

###### ● ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業【子育て支援課】18,667千円

（特定財源：香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業補助金 18,667千円）

県の補助事業を活用して、物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対し、特別給付金（児童1人当たり2万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。

###### ● カキ種苗購入支援事業【農林水産課】4,170千円

（特定財源：カキ種苗購入支援事業県補助金 2,500千円）

カキのへい死や物価高騰等により経済的に影響を受けているカキ養殖業者に対して、カキ種苗購入費用の一部を補助するために必要な経費について補正を行います。

##### ③ その他、緊急を要するもの等

###### ● 病院会計繰出金等【健康課】150,000千円

みとよ市民病院の運営にかかる経費（貸付金）について補正を行います。

###### ● 基金管理事業【財政経営課】107,627千円（特定財源：基金利子40,675千円）

令和8年度・令和9年度の公債費に充当するための減債基金への積立金増額（歳出66,952千円）のほか、決算見込みによる補正を行います。

#### 【継続費の補正】

（単位：千円）

事業名	総額		年度	年割額	
	変更前	変更後		変更前	変更後
豊中地区新設放課後児童クラブ建設事業	300,641	299,907	令和6年度	77,275	77,275
			令和7年度	223,366	222,632
松崎地区就学前施設（仮称）整備事業	910,404	699,843	令和6年度	101,796	101,796
			令和7年度	808,608	598,047
市民センター詫間（仮称）新築工事	842,134	767,495	令和6年度	228,315	228,315
			令和7年度	613,819	539,180
マリンウェーブ大規模改修事業	778,062	697,480	令和6年度	59,021	59,021
			令和7年度	719,041	638,459

（理由）

豊中地区新設放課後児童クラブ建設事業、松崎地区就学前施設（仮称）整備事業、市民センター詫間（仮称）新築工事及びマリンウェーブ大規模改修事業について、実績により総額及び年割額を減額変更するものです。

【地方債の補正】

(単位：千円)

No	起債の目的	変更前	変更後	増減額
1	総務管理施設整備事業債	89,400	77,400	▲ 12,000
2	離島振興事業債	10,000	8,000	▲ 2,000
3	社会福祉施設整備事業債	7,100	5,600	▲ 1,500
4	保育所建設事業債	928,800	697,000	▲ 231,800
5	児童福祉施設整備事業債	70,400	69,700	▲ 700
6	保健衛生施設整備事業債	89,800	75,000	▲ 14,800
7	県営ため池等整備事業債	81,600	63,400	▲ 18,200
8	県営中山間地域総合整備事業債	34,000	18,100	▲ 15,900
9	単県土地改良事業債	66,900	56,800	▲ 10,100
10	土地改良施設整備事業債	141,800	118,000	▲ 23,800
11	農業施設整備事業債	17,200	11,800	▲ 5,400
12	漁港整備事業債	20,000	15,300	▲ 4,700
13	観光振興事業債	1,800	1,000	▲ 800
14	産業施設整備事業債	328,500	332,900	4,400
15	道路橋りょう改良事業債	1,580,900	1,539,600	▲ 41,300
16	河川改修事業債	310,100	296,100	▲ 14,000
17	港湾整備事業債	94,200	47,500	▲ 46,700
18	公営住宅建設事業債	293,600	243,000	▲ 50,600
19	公営住宅整備事業債	4,700	0	▲ 4,700
20	庁舎周辺整備事業債	915,100	775,400	▲ 139,700
21	都市下水路整備事業債	38,700	30,300	▲ 8,400
22	消防施設整備事業債	324,800	309,000	▲ 15,800
23	消防自動車整備事業債	61,500	46,700	▲ 14,800
24	小学校施設整備事業債	1,967,500	1,973,400	5,900
25	中学校施設整備事業債	111,100	172,000	60,900
26	教育振興事業債	30,100	33,600	3,500
27	社会教育施設整備事業債	777,400	690,400	▲ 87,000
28	保健体育施設整備事業債	197,600	201,400	3,800
29	議場整備事業債	16,900	7,600	▲ 9,300
総 計		8,611,500	7,916,000	▲ 695,500

〈理由〉

各事業債において事業費の決算見込み等により、それぞれ限度額を変更するものです。

【令和7年度末における市債現在高見込み】

(単位：千円)

前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
30,369,102	30,173,587	8,355,900	3,497,703	35,031,784

## ア 歳出／所属別

(単位：千円)

所属名称		補正額	補正額の主なもの(数値は補正額)
議 会 事 務 局		▲ 18,563	議会活動費▲18,563
総務部	総 務 課	▲ 63,759	コミュニティ助成事業▲14,000、情報システム管理事業▲14,643、ガバメントクラウド移行事業▲28,898
	危 機 管 理 課	59,542	避難所環境改善事業80,072、三観広域負担金事業21,039、防災一般費▲4,327、消防施設一般経費▲32,264
	秘 書 課	▲ 4,010	功労者表彰事業▲32、広聴広報事業▲178、秘書管理事業▲471、友好都市交流事業▲3,329
	人 事 課	▲ 67,934	職員研修事業▲1,340、人事管理事業▲32,449、職員給与費▲31,900
	管 財 課	▲ 28,062	公有財産管理事業▲1,722、庁用自動車管理事業▲4,066、本庁管理事業▲10,740、公共施設再配置事業▲10,967
政策部	地 域 戦 略 課	▲ 14,979	三豊ベーシックインフラ整備事業▲1,811、国勢調査▲2,534、地域おこし協力隊事業▲4,788、定住促進事業▲5,039
	財 政 経 営 課	▲ 446,097	基金管理事業107,627、ふるさと三豊応援寄附事業▲145,609、ふるさと三豊応援基金管理事業▲498,893
	産 業 政 策 課	▲ 13,230	三豊市電子地域通貨基金管理事業50,119、たからだの里管理基金管理事業1,616、商工振興事業▲63,377
市 民 環 境 部	市 民 課	▲ 1,222	国民年金事業▲38、戸籍住民基本台帳事業▲1,184
	税 務 課	▲ 30,972	定額減税補足給付金支給事業▲706、賦課徴収一般事業▲7,062、固定資産評価事業▲23,204
	人 権 課	▲ 5,710	上高野児童館管理運営事業624、たかせ人権福祉センター管理運営事業550、施設維持管理事業▲6,888
	環 境 衛 生 課	53,125	塵芥処理事業39,160、地球温暖化対策事業24,735、水と緑の美しいまちづくり事業▲8,756
	支 所	▲ 5,021	山本支所管理事業218、豊中支所管理事業▲4,470、詫間支所管理事業289、仁尾支所管理事業▲884
健 康 福 祉 部	健 康 課	18,620	病院会計繰出金等159,866、国民健康保険事業▲37,945、予防接種事業▲55,696
	介 護 保 険 課	▲ 11,518	介護保険事業特別会計等繰出金▲276、家族介護支援事業▲2,214、地域密着型サービス等整備事業▲8,928
	保 育 幼 稚 園 課	▲ 285,633	財田こども園整備事業▲20,372、松崎地区就学前施設(仮称)整備事業▲216,784
	福 祉 課	▲ 55,249	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業▲12,163、定額減税補足給付金支給事業▲34,061
	子 育 て 支 援 課	▲ 48,571	ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業18,667、児童扶養手当支給事業▲3,378、児童手当支給事業▲58,034
農政部	農 林 水 産 課	▲ 49,996	農業総務一般管理事業57,666、農業振興関係国庫補助事業▲16,885、農業振興関係単独県費補助事業▲41,891
	土 地 改 良 課	▲ 114,125	県営中山間地域総合整備事業▲19,164、県営ため池等整備事業▲20,296、多面的機能支払事業▲32,749
建設部	建 設 港 湾 課	▲ 141,055	道路橋りょう国庫補助事業▲41,788、港湾単独県費補助事業▲48,318、市単独道路橋梁新設改良事業▲48,367
	都 市 整 備 課	▲ 96,271	都市公園管理事業▲832、都市計画事業▲95,439
	建 築 住 宅 課	▲ 89,409	民間住宅耐震対策支援事業▲2,345、住宅管理事業▲15,150、空家等対策事業▲16,349、住宅建設事業▲54,987
会 計 課		▲ 614	会計管理一般事業▲614
教 育 委 員 会 事 務 局	教 育 総 務 課	▲ 14,748	教育総務管理事業1,085、事務局活動費▲6,715、豊中地区新設小学校建設事業▲8,623
	学 校 教 育 課	▲ 72,070	幼稚園総務管理事業6,620、教育総務管理事業▲5,862、学習ICT整備事業▲76,324
	学 校 給 食 課	438	学校給食総務管理事業1,326、学校給食センター総務管理事業1,137、詫間小学校給食運営事業▲2,179
	生 涯 学 習 課	▲ 88,911	三豊市公民館活動推進事業▲944、社会教育施設管理事業▲4,252、マリノウェーブ管理運営事業▲80,582
	ス ポ ー ツ 振 興 課	▲ 3,093	体育施設管理事業1,907、宝山湖公園管理運営事業▲175、スポーツ推進委員事業▲193、保健体育推進事業▲4,739
農 業 委 員 会 事 務 局		▲ 350	農業委員会総務費▲17、農業者年金業務委託事業▲38、機構集積支援事業▲295
合 計		▲ 1,639,447	

## イ 歳出／性質別

(単位：千円、%)

性質別区分		補正額	構成比	補正額の主なもの(数値は補正額)
義務的経費	人件費	▲ 56,023	3.4	退職手当組合負担金▲12,719、地方公務員共済組合等負担金▲16,846、期末勤勉手当▲28,933
	扶助費	▲ 87,285	5.3	単独事業(扶助費)▲12,389、補助事業(扶助費)▲74,896
	公債費	15,797	▲1.0	元利償還金15,797
投資的経費	普通建設費	▲ 770,642	47.0	補助事業費(普通建設)▲74,844、県営事業負担金(普通建設)▲139,340、単独事業費(普通建設)▲556,458
その他の経費	物件費	▲ 433,746	26.5	旅費▲10,643、備品購入費▲16,017、役務費▲35,787、その他(物件費)▲85,237、委託料▲286,696
	維持修繕費	▲ 12,003	0.7	小中学校364、その他(維持補修費)▲12,367
	補助費等	▲ 124,315	7.6	一部事務組合に対するもの21,469、都道府県に対するもの3,854、国に対するもの728、その他(補助費)▲150,366
	積立金	▲ 261,298	15.9	減債基金71,467、財政調整基金15,090、特定目的基金▲347,855
	貸付金	150,000	▲9.1	病院会計繰出金等150,000
	繰出金	▲ 59,932	3.7	その他の繰出金2,936、事務費繰出金▲62,868
合計		▲ 1,639,447	100.0	

## ウ 歳入

(単位：千円、%)

款名称	補正額	構成比	補正額の主なもの(数値は補正額)
市 税	481,758	▲29.4	市民税349,942、固定資産税127,448、軽自動車税12,622、たばこ税▲8,254
地方譲与税	1,071	▲0.1	森林環境譲与税1,071
利子割交付金	14,000	▲0.9	
地方交付税	424,812	▲25.9	普通交付税424,812
分担金及び金	▲ 7,341	0.5	保育所保育料現年度分(公立)3,677、県営ため池事業分担金▲2,070、県営中山間地域総合整備事業分担金▲2,536、老人保護措置費負担金▲4,600
使用料及び料	▲ 2,151	0.1	地域振興使用料▲138、狂犬病予防注射手数料▲758、その他施設使用料▲1,255
国庫支出金	27,667	▲1.7	都市計画総務費国庫補助金69,495、地域未来交付金(地域防災緊急整備型)40,000、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金37,239、児童手当支給事業▲25,000、学校施設環境改善交付金▲68,105
県 支 出 金	▲ 144,897	8.8	香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業補助金18,667、都市計画総務費県補助金8,897、かがわ園芸産地生産力強化対策事業▲15,824、社会福祉総務費県負担金▲26,077、多面的機能支払事業▲27,028
財 産 収 入	39,273	▲2.4	財政調整基金利子15,090、公共施設整備基金利子13,707、合併振興基金利子8,863、土地売却収入▲7,015
寄 附 金	▲ 487,679	29.7	企業版ふるさと納税寄附金11,119、社会教育費寄附金751、児童福祉費寄附金200、ふるさと三豊応援寄附金▲500,000
繰 入 金	▲ 1,285,623	78.5	まち・ひと・しごと創生応援基金繰入金3,689、財政調整基金繰入金▲52,666、合併振興基金繰入金▲54,451、公共施設整備基金繰入金▲130,687、減債基金繰入金▲1,025,494

諸 収 入	▲ 4,837	0.3	香川県後期高齢者医療広域連合返還金20,562、みとよ市民病院会計貸付金償還利子4,830、自治総合センターコミュニティ助成金▲14,000、賦課徴収費受託事業収入▲18,320
市 債	▲ 695,500	42.5	中学校施設整備事業債60,900、社会教育施設整備事業債▲87,000、庁舎周辺整備事業債▲139,700、保育所建設事業債▲231,800
合 計	▲ 1,639,447	100.0	

(2) 国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

<主な内容>

国民健康保険事業財政調整基金への積立金の増額（1,441千円）のほか、事業の精算（保険給付費▲170,101千円、保健事業費▲10,622千円等）による減額補正を行います。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第4号）

<主な内容>

事業の精算（志々島診療所医業費▲67千円、粟島診療所医業費▲1,051千円）による減額のほか、財田診療所管理費等の増額（2,130千円）による増額補正を行います。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）

<主な内容>

事業の精算（後期高齢者医療広域連合納付金34,343千円、総務費▲4,166千円等）による増額補正を行います。

(5) 介護保険事業特別会計補正予算（第5号）

<主な内容>

事業の精算（保険給付費▲19,924千円、地域支援事業費▲15,166千円等）による減額のほか、基金積立金の増額（4,322千円等）による増額補正を行います。

(6) 介護サービス事業特別会計補正予算（第4号）

<主な内容>

基金積立金の増額（14千円）のほか、事業の精算（サービス事業費▲7,375千円等）による減額補正を行います。

(7) 浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第3号）

<主な内容>

施設管理費の減額（▲360千円）による減額補正を行います。

(8) 港湾整備事業特別会計補正予算（第3号）

<主な内容>

事業の精算（港湾施設費▲3,946千円）による減額のほか、基金積立金の増額（5,985千円等）による増額補正を行います。

(9) 国道用地先行取得事業特別会計補正予算（第3号）

<主な内容>

事業の精算（国道用地先行取得事業費▲68,253千円、公債費▲3,352千円）による減額補正を行います。

(10) 病院事業会計補正予算（第5号）

<主な内容>

・みとよ市民病院

医業外費用の増額（支払利息4,830千円等）のほか、事業の精算（給与費▲32,992千円）による減額補正を行います。また、運転資金に充てるため、一般会計からの長期借入金について補正を行います。

・西香川病院

事業の精算（経費229千円、予備費3,488千円等）による増額補正を行います。

(11) 集落排水事業会計補正予算（第2号）

<主な内容>

事業の精算（消費税及び地方消費税▲369千円、予備費▲300千円）による減額補正を行います。

本件に関する問合せ先

三豊市政策部財政経営課

TEL：0875-73-3010（直通）

Email：zaisei@city.mitoyo.lg.jp

## 別紙

## (1) 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	担当課
2 総務費	1 総務管理費	一般管理諸経費	1,078	総務課
		ガバメントクラウド移行事業	6,512	総務課
		財政管理一般事業	2,374	財政経営課
		戸籍住民基本台帳事業	1,848	市民課
3 民生費	2 児童福祉費	ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業	17,683	子育て支援課
		物価高対応子育て応援手当支給事業	34,812	子育て支援課
4 衛生費	1 保健衛生費	地球温暖化対策事業	25,003	環境衛生課
6 農林水産業費	1 農業費	農業総務一般管理事業	59,417	農林水産課
		農道維持管理費	3,600	土地改良課
		単県土地改良事業	45,808	土地改良課
		団体営土地改良事業	3,090	土地改良課
		小規模ため池緊急防災対策事業	3,581	土地改良課
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	8,900	土地改良課
	2 林業費	林道維持管理事業	2,200	農林水産課
	3 水産業費	水産業総務一般管理事業	20	農林水産課
水産振興事業		4,170	農林水産課	
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道維持管理事業	134,555	建設港湾課
		市道舗装整備事業	81,000	建設港湾課
		道路橋りょう国庫補助事業	147,482	建設港湾課
		単独県費補助事業	37,000	建設港湾課
		市単独道路橋梁新設改良事業	143,646	建設港湾課
	3 河川海岸費	市管理河川維持事業	56,966	建設港湾課
		市管理河川改良事業	67,920	建設港湾課
	4 港湾費	港湾単独県費補助事業	7,042	建設港湾課
	5 都市計画費	都市下水路事業	17,630	建設港湾課
	9 消防費	1 消防費	消防施設一般経費	38,137
避難所環境改善事業			80,072	危機管理課
10 教育費	2 小学校費	小学校総務管理事業	4,197	教育総務課
		豊中地区新設小学校建設事業	10,000	教育総務課
	6 保健体育費	保健体育推進事業	1,058	スポーツ振興課
		宝山湖公園管理運営事業	36,694	スポーツ振興課
合計			1,083,495	

## (2) 国民健康保険診療所事業特別会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	担当課
1 総務費	1 財田診療所管理費	施設管理諸経費	3,101	健康課

## (3) 国道用地先行取得事業特別会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	担当課
1 国道用地先行取得事業費	1 国道用地先行取得事業費	国道用地先行取得事業	27,750	建設港湾課